

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	3年度予算額	4年度予算額	比較増△減額
5. 情報通信(ICT政策)				1,851	130,702	128,851
(2)情報通信技術高度利活用の推進	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,851	47,575	45,724
(4)情報通信技術利用環境の整備	復興庁	生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	83,127	83,127
7. 国民生活と安心・安全				228,179	349,593	121,414
(4)消防防災体制の充実強化	復興庁	生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	137,814	217,004	79,190
	復興庁	生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	90,365	132,589	42,224
計				230,030	480,295	250,265

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 復興庁所管のうち、総務省分のみ掲記している。
 3. 3年度予算額は、当初予算額である。